

第 11 回都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ)

全体講評

今年度の応募件数は、昨年度に比べて 7 件増加し、全 23 作品の応募があった。

研究内容は、人口減少社会における高齢者の社会参画、地域包括ケアシステムの構築、外国人の防災や災害対策本部体制の構築方策、「健康都市」の実現に向けた取組みなど、その分野は多岐にわたり、いずれも時宜を得た研究である。また、汎用性のあるテーマや全国的に行われている取組みであっても、それぞれの地域の現状や課題を踏まえ、実態に即した調査研究が行われている点が評価できる。

調査研究の手法には、アンケートやヒアリング、追跡調査、ワークショップなどが用いられ、エビデンスに基づく、丁寧かつ詳細な分析が試みられており、いずれも調査研究への熱意が感じられるものとなっている。基礎的な資料として大変有用なものや、単なる事例紹介でなく、地域独自の方向性を打ち出そうとするもの、都市自治体の施策へ繋がるものなど、他の都市自治体にとっても貴重な知見を示す調査研究が見受けられる。

調査研究の取組み方としては、意欲のある職員による自主的な調査研究や、大学院での研究成果の応募などもあり、今回の受賞に至らなかったものも含めて、研究に対する取組みの姿勢は非常に評価できる。

このように地域の課題解決に資する独自の調査研究が行われており、今後も、他の都市自治体の示唆に富む優れた調査研究を期待したい。

最 優 秀 賞

盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について 盛岡市まちづくり研究所

講 評

本調査研究は、就労意欲が高くその他の社会参画活動にも意欲的な高齢者を「アクティブシニア」と位置付け、その活躍の可能性について論じたものである。

この「アクティブシニア」の現状と課題について、ヒアリングや先進自治体の分析等が詳細かつ丁寧に行われており、これらを基に説得力のある論述がなされている。

また、既存マッチング機関の機能拡充及び連携に触れ、どの地域にも当てはまる現実的な取組みの重要性も指摘されており、同様の問題に取り組む他の都市自治体にも広く参考になる調査研究である。

充実した研究体制を活かして、更に踏み込んだ検討を行い、市の施策向上に大きく貢献する提案を期待したい。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	2018年4月～2020年3月	
研究の概要	課題・目標	現代の日本社会は、少子高齢化の急速な進展とその半面としての生産年齢人口の大幅な減少により、高齢者を取り巻く環境は変化し続けている。従来、「高齢者＝支えるべき人」というイメージが強くあったが、環境の変化に伴い、価値観や選択肢が多様化し、高齢者の特徴も変化している。人生100年時代を見据え、今後も変化し続けると見込まれる社会環境に戦略的対応を図るために、「アクティブシニア」も視野に入れた施策の展開が求められている。「アクティブシニア」の社会参画は、地域経済の活性化だけではなく、「アクティブシニア」自身の健康的な生活の持続にも繋がる。そのため、本調査研究では、「アクティブシニア」の社会参画を推進するための手法の提言を行うことを目的とし、調査研究を行った。
	結論・提言	「アクティブシニア」活躍の推進には、関係機関と連携し、多様化するニーズに極め細やかに対応するマッチングの仕組みを構築することが必要である。また、年齢でカテゴライズせず、多世代を対象とした中に「アクティブシニア」活躍の場を創出することが求められている。所謂「アクティブシニアのための施策」として「アクティブシニア」の活躍の場を強化するのではなく、事業展開の範囲を拡充し、多くの選択肢を作り出すことが重要になる。各機関の役割、長所を活かし、産学公民が連携して「アクティブシニア」の就労も含めた社会参画を促進していくためのグランドデザインを描いていくことは、持続可能な社会の形成にとって不可欠である。
	手法	①各種統計データの分析及び高齢者施策(町内会・自治会、老人クラブ、老人大学)の状況、ハローワーク、シルバー人材センターからの聞き取り調査による課題整理。 ②スノーボールサンプリング法による市内の「アクティブシニア」60名への聞き取り調査及び企業11社への聞き取り調査の実施。 ③企業、国際交流団体と連携し、「アクティブシニア」と就労等のマッチングの実施。 ④先進自治体の取組みの検証(「アクティブシニア」活躍推進に必要な取組みの整理)。 以上について、盛岡市と岩手県立大学の共同研究として実施した。
	特徴	各種統計データ、聞き取り調査の結果を踏まえた「アクティブシニア」の実態の把握、分析に留まらず、就労等社会参画への意欲の高い「アクティブシニア」のニーズに沿ったマッチングを試験的に試み、具体の雇用や就業に向かわせる現象に働きかけた。それにより、就労意欲はあるものの、具体的に求職活動は行っていない「隠れた就労意欲のある層」へ「機会」を提供することによる効果を明らかにした。また、本格的に展開する際の諸課題を整理し、マッチングの効率を高める手法を具体的に提示した。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

外国人の防災（みんなが助かる社会の構築に向けて）

公益財団法人福岡アジア都市研究所

講 評

本調査研究は、災害時に外国人が抱える課題や対応策の検討について、多くの文献調査やヒアリング調査から丁寧に分析・検討を行い、説得力のある分析がなされている。

外国人に対する防災を地域で取り組もうとする中で、外国人を「支援される側」という位置付けだけでなく、「支援側に立つ外国人」という発想で捉えている点が興味深い。

これら災害時の外国人へのケアは、外国人のみならず、その土地に不案内な人等、様々な立場の人に役に立つ取組みであると考えられ、他の都市自治体にとっても貴重な知見を示している。

なお、地域に根ざしたより踏み込んだ提言があると更に優れた調査研究となると思われる。

応募部門	政策応用部門
研究期間	2019年4月1日～2020年3月31日
研究の概要	<p style="text-align: center;">課題・目標</p> <p>○課題：自然災害の頻発化と外国人の増加 我が国では自然災害が頻発しており、私たちは防災を自分事として捉えたうえで、普段から備えていくことが求められている。一方、国内における外国人（在往者と来訪者）が増加傾向にある。災害時に、外国人はそもそも災害に不慣れで対応がわからない、日本語の情報が理解できない、必要な情報の入手先がわからない等の様々な困りごとを抱える傾向が見られ、喫緊に対応すべき課題として取組みが進められている。</p> <p>○目的：外国人の防災の観点から「みんなが助かるまちづくり」の方向性を検討 多様な外国人への災害対応は、属性や制約を超えた包括的な防災力、すなわち、外国人だけでなく子どもや高齢者などを含む地域全体の防災力の向上に寄与する。そこで、本研究は外国人の防災の観点から、福岡市における誰もが助かるまちづくりに向けて、取り組むべき施策の方向性について検討を行った。</p>
	<p style="text-align: center;">結論・提言</p> <p>○「みんなが助かる社会」の構築に向けた6つの示唆 外国人の防災に関する取組みが進められることで、社会全体のレジリエンス（強靱性）が向上し、「みんなが助かる社会」が構築される。本研究のまとめとして、「みんなが助かる社会」の構築に向けた6つの示唆を提示した。</p> <p><u>6つの示唆</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ステークホルダーの役割と連携」 - 平時からの連携構築が有事のスムーズな連絡・役割分担を可能にする。 ・「実効性の確保」 - 誰が持つ、どのような情報を、誰が発信し、どのような機会に活用するのかを検討すべきである。 ・「外国人への情報発信における配慮」 - 外国人の言語能力および情報収集の特性を踏まえた情報発信が重要である。 ・「技術の人間の役割分担」 - 情報の受け手による翻訳や拡散を意識した情報提供のあり方を考える必要がある。 - 技術にはできない、人による安心感の形成を心がけることが重要である。 ・「平時と発災時のシームレスなつながり」 - 平時から慣れ親しめるアプリ等のツールを防災訓練・講座等で活用することが発災時に効果的である。 ・「変わる外国人の位置づけ」 - 外国人は複数の言語を理解し、多様性に理解のある多文化共生形成の重要な主体で

	あり、防災活動を担う主体となりうる。
手法	<p>○福岡市の外国人の特性の整理【統計データ分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市の在往外国人：主要交通沿線に多くが居住。滞在年数 5 年未満の若い人が多い。日本語を「読む」よりも「聞く」方が理解できる外国人が多い。 ・福岡市への外国人来訪者：来訪者の多くは都心部に滞在している。 <p>○災害時の外国人対応のポイントの抽出【「地域防災計画」等の施策分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 つのポイント：「連携による防災ネットワークの構築」、「多言語化」、「災害時の多言語支援センターの設置」、「人に安心感を与えるボランティアの役割」 <p>○外国人防災の取組みの先行事例調査【ヒアリング調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング先：各自治体・団体（熊本、沖縄、北海道、東京）、メディア、国際機関、外国語専門学校、外国人関連業務や防災に関わる有識者、公的機関 <p>○災害時の外国人の課題や対応に関する調査【ヒアリング調査、文献調査、防災ワークショップ】</p>
特徴	<p>○多くの自治体等にとって参考となる外国人防災の課題や取組みの提示</p> <p>外国人の防災は、国内で災害が頻発するなかで多くの自治体に共通する課題であり、対応策を学びあえるテーマである。</p> <p>本報告書は、自治体等の被災経験に基づく対応策や、当事者の意見を整理しており、これらは今後検討すべき取組みの参考になる。</p> <p>更に、先行研究や統計データの分析に基づき、外国人の実態に即した災害時対応に向けた、外国人の言語特性や災害時に言語以外の課題を抱える傾向についても明示した。</p> <p>○防災に関心を持ってもらうための工夫（図表や写真の多様、BOX 記事）</p> <p>行政のみならず、市民をはじめとする様々な人が防災に関心を持つきっかけとなるよう、図表や写真を多用するとともに、わかりやすい読み物のページ [BOX] を随所に設けた。</p> <p>○防災ワークショップ</p> <p>外国人留学生等の生の声の収集と、行政・地域・学校のネットワーク形成を行った。</p> <p>○世界防災フォーラムにおける研究報告（2019 年 11 月 11 日 仙台市）</p> <p>国内外の参加者が集う国際フォーラムにおいて、研究成果の一部を報告し、国内外に向けて広く情報発信を行った。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

「健幸都市西条」実現への挑戦（住んでいるだけで健幸になれるまちへ）

西条市

講 評

本調査研究は、高齢化が進む中、重要な観点である健康寿命に着目し、健康寿命延伸に関する施策を幅広い視点から整理した上で、①企業の健康経営、②市民が集える場の創出、③生きがい就労の推進に焦点をあてて調査研究を行っている。

他の都市においても同様の取組みが行われているが、先行事例の調査等を活かした丁寧な分析・検討が行われており、提案も具体的で、健康をキーワードに、地域独自の方向性を打ち出そうとしている点が評価できる。

なお、「健康都市」の実現に向けた取組みが実際に進められていると思われるが、施策実施後の成果の検証など、今後の更なる研究の進展に期待したい。

応募部門	政策応用部門
研究期間	2018年5月～2020年3月
研究の概要	<p>【課題】 2016年11月に「健康都市宣言」「健康寿命の延伸」を政権公約として掲げた玉井敏久市長が就任して以来、本市では本格的に「健康都市」の実現に向けた取組みに着手した。しかし、これまで四国では「健康都市」を掲げて本格的な取組みを展開する自治体の先行事例に乏しく、本市においても、依然として個人の健康を保つ検診や運動・体操などの事業に目が行きがちとなり、「健康都市」とは何なのか、どうすれば健康寿命が延伸できるのかという視点に乏しい状況にあった。</p> <p>【目的】 本研究は約2年間をかけて実施し、まずは基礎理論を整理し、なぜ「健康都市」をめざすべきなのかという都市としての価値観や進むべき方向性を明確化した。また、本市の地域資源を活かしつつ、かつ具体的な成果を創出することができるリーディングプロジェクト（施策）の提案を行った。</p>
	<p>初年度に実施した本市の現状分析の結果、本市においては、健康寿命の延伸を左右する「個人的要因」と「社会的要因」のうち、「社会的要因」に関連する「労働環境」「生活環境」「都市空間」「自然」の視点が乏しく、これまで「個人」の行動に対して直接影響を与えようとする検診や運動・体操などの施策に偏って取り組んでいたことが明らかになった。</p> <p>そこで、本市が真に「健康都市」となるためには「都市の健幸」を実現することが重要であるとの観点のもと、「社会」「環境」「保健」の複数分野に跨いで成果を創出するリーディングプロジェクト（施策）の政策提言を行うこととした。具体的には、企業や団体と連携した棚田振興の取組みを通じた健康経営プロジェクトや、本市の強みである市立図書館やアクアトピア水系を活かした市民が集える場の創出について政策提言を行った。</p>
	<p>手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「健康都市」「健康寿命」に関する理論整理 国内のみならず世界保健機関（WHO）などの動向を踏まえた先行研究（文献）を調査した。 ■現状（施策）調査 現状実施している健康関連施策を抽出した上で分類を行い、傾向を分析した。 ■先行事例調査 2018年には全国7か所、2019年には全国13か所、計20か所の自治体に足を運んで先行事例調査を実施した。 ■企業に対するアンケート調査

	<p>市内企業に対して健康経営に対する意識及び取組み状況に関する調査を行った。</p> <p>■ヒアリング調査</p> <p>棚田振興に係るリーディングプロジェクト（施策）を立案するにあたり、棚田振興に係る市内団体へのヒアリング調査を実施した。また、市立図書館やアクアトピア水系に係るリーディングプロジェクト（施策）を立案するにあたり、市立図書館の利用者に対するヒアリング調査を実施した。</p>
特徴	<p>■地に足のつかない浮足立った調査研究を行うのではなく、実際に本市が直面している課題を的確に捉えて分析する点を重視したため、即実践に繋いでいくことができる研究成果を創出することができた。</p> <p>■基礎理論の整理のみならず、数多くの先行事例調査、アンケート調査、ヒアリング調査を積み重ねることで、実践に繋がる研究成果の創出に繋がったのみならず、関係した研究員の政策形成能力の向上に大きく寄与することができた。</p> <p>■基礎理論をしっかり整理した上で「社会」「環境」「保健」の複数分野に跨がる効果的かつ効率的な成果創出を可能としたリーディングプロジェクト（施策）を提言しており、他自治体に対する波及効果を期待することができる。加えて、棚田、水辺空間など本市の特徴ある地域資源を活かしたリーディングプロジェクト（施策）を提言しており、本市の独自性溢れる施策展開も可能となっている。</p> <p>■平成30年度、令和元年度と2度にわたって庁内報告会で活動報告を行ったが、市長をはじめ当該研究に対する関心は高く、近い将来の成果創出を期待することができる。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

新たなコミュニティケアの展開（超高齢社会の地域包括ケアシステムの構築）

川崎市

講 評

本調査研究は、地域包括ケアシステムを取り巻く現状と課題、制度の歴史等について、図表等を用いて分かりやすく記述されている。デンマークの社会事情に関する調査報告も興味深く、幅広い分野の専門家へのヒアリングも行っており、研究に取り組む姿勢に意欲を感じる。

また、政策提言をするだけでなく、実現に向けた課題も述べられている点が評価できる。

なお、ヒアリング調査の実施目的等を明確にして国内の先行事例調査の分析を深めるとともに、コミュニティとの関連をより意識した政策提言を行うことができれば、本報告書の価値が更に高まるものと思われる。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2019年6月～2020年3月	
研究の概要	課題・目標	高齢化が進行する中で、人口減少や高齢化に起因する福祉サービスの需要の増加、それに伴う社会保障費の増加といった財政的な負担や、人材不足の深刻化等、社会構造の急激な変化によって生じる様々な課題に対して、持続可能な環境の整備が求められている。これらの課題に対応するため、地域包括ケアを推進し、「コミュニティケア（本研究では「すべての地域住民が、できるだけ地域の中で地域とのつながりを保ちながら生活をしていくという考え方や取組み」と定義）」の展開・充実を目的として、本市における政策の提言を行う。
	結論・提言	超高齢社会における地域包括ケアを実現するため、「情報共有・連携」「交流の仕組み・場づくり」「人材育成」が必要と考えた。 <ul style="list-style-type: none"> ・「情報共有・連携」…共通データベースによる、本人に係る医療・介護情報の一元化 ・「交流の仕組み・場づくり」…公共施設の利用可能性の拡大、施設の集約化・複合化 ・「人材育成」…地域での課題解決型プロジェクトによる職員の育成
	手法	文献調査、有識者ヒアリング及び国内・海外事例視察を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・文献調査…制度等の歴史的背景を探る ・有識者ヒアリング…社会課題の原因、その解決のための有効手段を探る（ヒアリング先：NPO法人、大学、社会福祉事業者等） ・国内・海外事例視察…先進的事例の収集（国内：東松島市、仙台市、猪苗代町 海外：デンマーク王国）
	特徴	日本における地域包括ケアシステム構築までの経緯と、国・本市・他都市における地域包括ケアシステム推進の取組み、諸外国における高齢者福祉政策について体系的にまとめた。 提言については、事例収集等から得た知見をベースに、ソフト・ハードの両面から、本市における政策として実現可能なレベルを考察し、端的にまとめた。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策に関する研究

— 目標管理型災害対応に向けた提案 —

坪井 塑太郎

講 評

本調査研究は、令和元年度台風 19 号の災害状況及び対応の分析から、災害対策本部の空間的機能配置などの具体的な災害対策強化に向けた政策提案が行われている点が評価できる。また、避難者・被災者対応についても、ワンストップ型の対応の検討など、適切な検討課題の提起がなされている。

実際の災害対応にあたった現場の実態を速報的に伝えており、他の都市自治体でも参考になる資料である。

なお、字数の制約もあるが、政策提案の根拠となる災害対応の実情や課題をより明確に説明すると本報告書の価値が更に高まるものと思われる。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日	
研究の概要	課題・目標	<p>近年、地震災害により地方都市が被災する事例が多くみられるほか、台風等に起因する洪水災害は毎年各地で発生している。こうした状況を踏まえ、内閣府が取りまとめた、災害時に自治体が対応すべき「地方都市等における地震対応のガイドライン」においては、標準的な災害対応方策が示されており、これまでも被災自治体において数多くの炎上実績がある。各自治体においては、地域防災計画が整備され、災害対応力の強化に向けた取組みが行われており、その一つとして災害対策本部を設置することが定められているが、その運営実態は、必ずしも危機事態を視野に入れた一元的体制の概念は必ずしも確立していない。そこで、本研究では、激甚・広域化する近年の災害の形態や本市の地勢、行政の実情を反映しながら、実効性のある災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策について検討することを目的とする。</p>
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の初動段階においては、被災・避難状況等に関する「状況認識の統一」を図ることが重要であることから、「目標管理型対応」に準拠した情報の流れと対応内容・方法を再整理すること、併せて業務 B C P と並行した各部局の初動マニュアルの作成・整備を提案した。 ・災害初動期から応急初期にかけては、各課が連携し情報共有と対応が要されることから、一元的空間において災害対策本部執務室の設置に向け、I C S の理論に準拠した本庁内の会議室での具体的な配置を提案した。 ・長野県や熊本県など被災自治体での事例を参考に、自治体が災害対応に際し備えておくべき 5 種類の地図について提案した。具体的には、避難状況等の現況を集約する「状況図」、外部機関・各部局の現在の動きである「行動図」、累積被害状況をまとめた「経過図」、地域の脆弱性を示す「ハザード図」、今後の気象状況等から対応を検討する「気象図」である。 ・避難者・被災者対応のため、避難所に近い職員がその任を追う「地域担当制」並びに自治会・自主防災会との連携による避難所運営を提案した。 ・災害対策本部に N P O 等「外部機関」要因の参画、連携の検討について提案した。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年 10 月 6 日に発生した令和元年台風 19 号に対し、宇都宮市において災害対策本部が設置されたことから、災害対策本部における対応状況等について参与観察を行った。 ・また、本市の災害対策部局である危機管理課と連携し、浸水被害状況の把握及び避難状況等の整理を行った。

	<p>・更に、これらの災害対応の検討に当たり、発災直後における「初動期」並びに災害対策本部の体制において避難者や被災者への対応等が本格的に始動する「応急期」の初期段階に焦点を当て、内閣府のガイドラインに基づき、検討課題の抽出を行った。そして、災害対応・危機管理対応において有効性が示されている手法であるICSに基づいて課題を整理した。なお、焦点を当てる理由として、筆者の経験上被災自治体の多くにおいて、これらの時期に情報が集中し対応の混乱が生じがちであるためである。</p>
<p>特徴</p>	<p>災害対応・危機管理対応の手法であるICS（Incident Command System）及び目標管理型災害対応の視点から、施策提案を行った点。施策提案を行ったうちの一つである地図情報の共有については、災害対応部署に本研究と並行して提案を行ったことから、当該年度内の庁内の災害対応訓練（机上訓練）において活用されている。（下記に再掲）</p> <p>https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。